

「もしも」は明日にもやってくる



南海トラフ地震に万全な備えを！

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議2021

## 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

### 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

#### 第1回戦略会議（2011.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
  - ◆ 学識経験者（13名） ※座長含む
  - 国の地方支分部局（36機関）
  - 地方公共団体（13機関）
  - 経済団体（4機関）
  - ライフライン関係団体等（59機関）
  - 報道関係機関（10機関）
- 合計**135**構成員（2021.5.20現在）  
（事務局：中部地方整備局）

#### 中部圏地震・津波対策 アドバイザー会議

戦略会議の構成員である学識経験者から、「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、助言を頂くことを目的としています。



#### 第3回戦略会議（2012.11.5）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

#### 第5回戦略会議（2014.5.22）

中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

#### 第8回戦略会議（2017.5.18）

中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】

#### 第9回戦略会議（2018.5.17）

南海トラフ地震を想定したタイムライン作成

#### 第10回戦略会議（2019.5.30）

「救出救助・総合啓開分科会」開始  
「活動計画検討会」開始

#### 第11回戦略会議（2020.6書面開催）

#### 第12回戦略会議（2021.5.20）

中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】



第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の様子（Web会議）

# 中部圏地震防災基本戦略の概要

## I 基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として作成しました。

## II 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大地震」で想定される被害

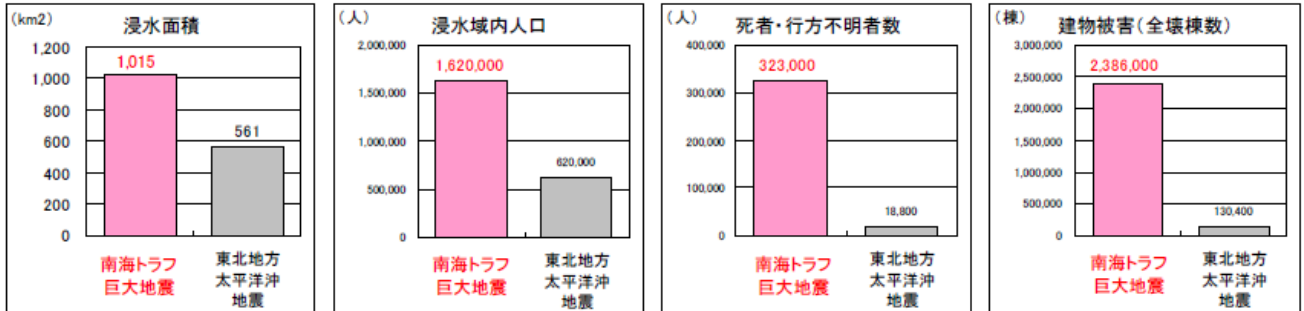
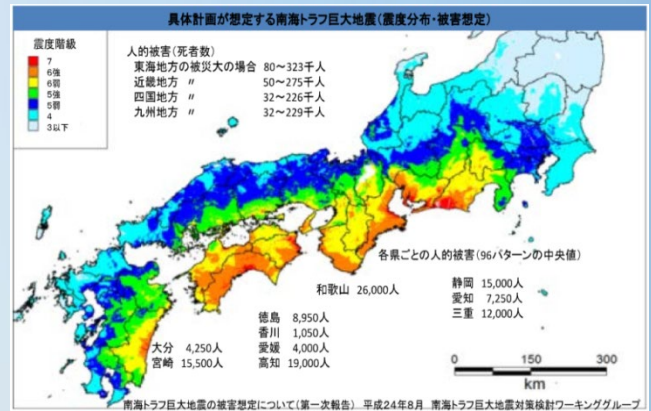
◇南海トラフ巨大地震と東日本大震災との被害想定との対比

東日本大震災  
 人的被害※ 15,900人 経済被害※ 16.9兆円



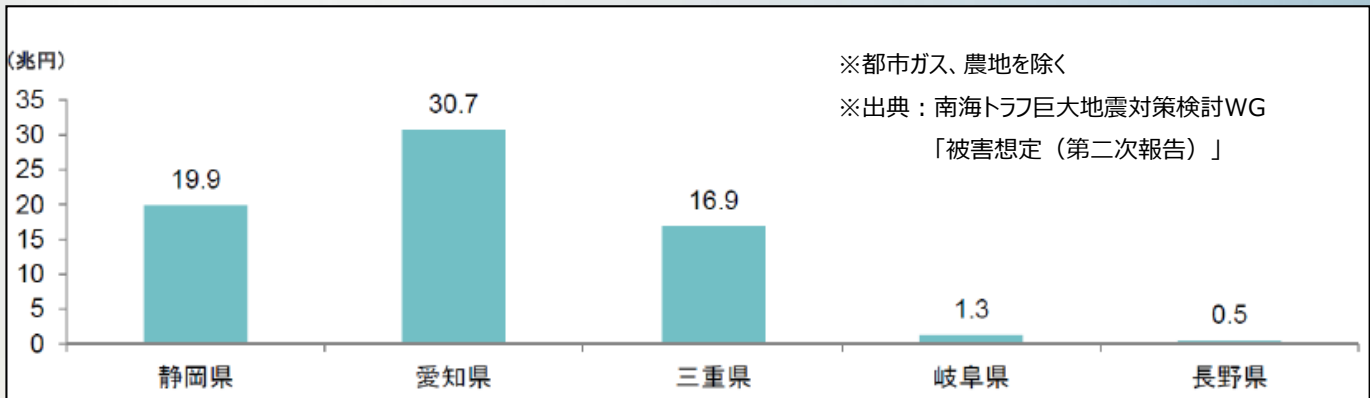
南海トラフ地震による中部圏の被害  
 人的被害※約175,000人(全国約323,000人)  
 経済被害※ 約69.3兆円(全国約170兆円)

※人的被害・・・死者数  
 ※経済被害・・・被災地における資産等の被害



中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（平成24年8月29日）より

◇被災地において想定される経済被害の内訳



# Ⅲ東日本大震災から学ぶもの

基本戦略において、東日本大震災や過去の災害より得られた、発災前および発災後に必要とされる4つの事項について、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の三段階に分類しました。

## 1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

## 2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

## 3. 迅速な応急・復旧活動にもとめられたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

## 4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組



◇緊急物資集積所  
(宮城県気仙沼市)

避難、防御

応急・復旧

復興

# Ⅳ基本戦略の取り組み

「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階での教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震による広域的大災害に対し、被害を最小化するために取り組むべき事項をとりまとめました。

## 1. 基本戦略の取組にあたっての考え方（共通方針）

- (1) 人の命を最優先にする
- (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

避難、防御

応急・復旧

復興

## 2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

## 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 濃尾平野の大規模浸水を想定した排水計画
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

## 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- (1) 被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する
- (2) 事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく

# V 基本戦略の推進に向けて

## ◆ 1 1 の連携課題

- 基本戦略では、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたる各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
- このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「1 1 の連携課題」として取り組みます。**

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
<b>避難、防御</b>	<b>応急・復旧</b>	<b>復興</b>
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育 及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成する ための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

( ) は幹事機関

# 11の連携課題

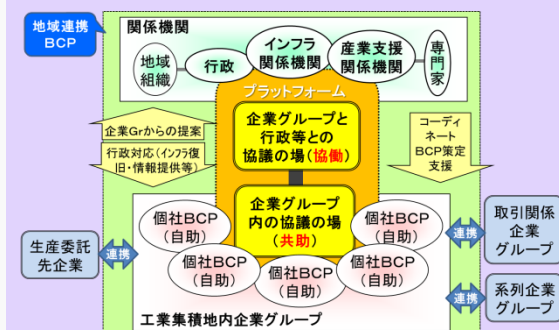
## 1. 災害に強いものづくり中部の構築

幹事機関：中部経済産業局

「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- ・大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指して、地域企業全体で取り組む事業継続力強化計画の策定（地域連携BCP）を各地で実施している。
- ・工業団地や企業グループなどを中心にインフラ事業者、地元自治体も加えた連携体において、官民連携セミナーやワークショップ等を実施し、啓発活動を行っている。



【「地域連携BCP」イメージ】

## 2. 災害に強い物流システムの構築

幹事機関：中部運輸局

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- ・災害時において、支援物資を受け入れることができる「**民間物資拠点候補施設**」を、中部運輸局管内（愛知、静岡、岐阜、三重、福井）に**11ヶ所**追加した。
- ・岐阜県物資輸送訓練や三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練など、各県の地域部会において、**物流事業者と連携し広域的な支援物資輸送訓練**を実施した。



【岐阜県物資輸送訓練】

## 3. 災害に強い地域づくり

幹事機関：中部地方整備局

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- ・災害に強いまちづくり推進のため、**地震・津波対策**の支援や、**コンパクトで強靱な地域づくり**や**事前復興**に関する支援策を検討した。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議を実施するとともに、社会資本整備交付金等を通じて市町村における**住宅・建築物の耐震化の取組**を支援している。
- ・市町村における**国土強靱化地域計画の策定**に向け、普及・啓発とともに計画策定の助言などを実施している。



【豊川市における国土強靱化策定会議の様子】市町村の策定会議に参画し助言を行っている

## 4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

幹事機関：東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

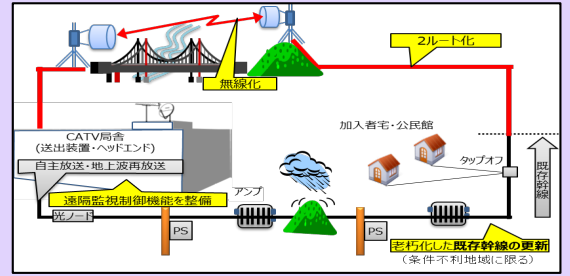
### ◆令和2年度の成果

<東海総合通信局>

- ・災害時の**通信確保のための電源供給支援、通信確保支援**や**災害に強い通信インフラの整備支援(公衆無線LAN環境整備、放送ネットワークの強靱化、民放ラジオの難聴解消等)**を継続的に実施。
- ・Lアラートについて、情報発信者と情報伝達者が情報共有できる場として、各県・放送事業者で構成する「東海地域Lアラート推進連絡会」を開催。

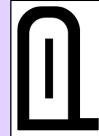
<国土地理院中部地方測量部>

- ・地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取り組みとして、白地図や道路を強調させるなど、目的に応じた地図を作成できる**地理院地図Vector(仮称)の公開**や過去に起きた地震、津波、洪水などの災害情報が記載された石碑やモニュメントを示す新しい**地図記号「自然災害伝承碑」**を公開した。



【地域ケーブルテレビネットワーク整備事業】

### 地理院地図(ウェブ地図)で詳しい情報を公開



『自然災害伝承碑』の地図記号



【過去の災害を現代に伝える自然災害伝承碑】

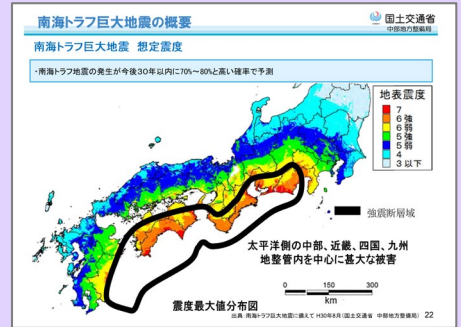
## 5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進

幹事機関：三重県

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- ・担当者会議を開催し、『取り組むべき8課題』について、取り組み状況の整理や、防災教育共通テキスト初級の各機関における活用実績等の情報共有や課題・問題点の抽出を実施した。
- ・また、事務局と各県とで個別ヒアリングによる意見交換等を行い、今後の取り組むべき内容を検討した。
- ・テキストを活用するうえでの対応策として、補足資料や説明を加えた解説版を作成することとした。



防災教育共通テキスト初級(一部抜粋)

## 6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

幹事機関：静岡県

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- ・「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際の**防災対応**について、「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」等を通じて、**情報共有や意見交換等を行った**。
- ・各県の取り組み内容として、静岡県では令和2年2月に**県版ガイドライン**を策定して以降、市町開催のワークショップへの県職員の派遣などの検討支援や交付金による財政支援を行い、県内市町における**事前避難対象区域の設定**が概ね完了した。



【市町主催のワークショップの様子(静岡県)】

## 7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

幹事機関：中部地方環境事務所

「大規模災害時の廃棄物処理のあり方について、情報共有と検討を行う取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- 中部ブロック協議会において、**情報伝達訓練**や**机上演習**を実施し、広域連携計画における**情報伝達方法**、**支援要請等の手順を確認・理解**した。
- 中部ブロック内の自治体職員を対象とした**人材育成研修会**を実施し、**ワークショップ（初動対応）**や**仮置場現地確認**を行った。
- 長野県、福井県の自治体において、「災害廃棄物処理計画策定に係るモデル事業」を実施し、**災害廃棄物処理計画策定等の支援**を行った。



街中（大町地区）



集積場所（赤沼公園）



【「One NAGANO」】— 街中の災害廃棄物撤去の様子】

市民・ボランティア・自治体・環境省・自衛隊・民間事業者などの官民を越えた多くの関係者が一体となって、災害廃棄物の撤去を実施

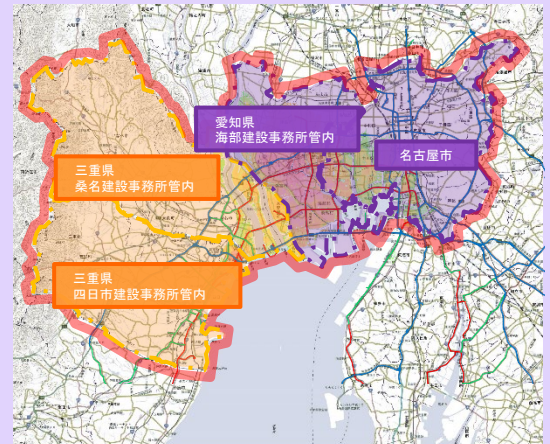
## 8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

幹事機関：中部地方整備局

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- 応急対策を迅速・効果的に実施**するため、優先箇所の考え方や調整方法の検討を行うことを目的に、濃尾平野をモデル地区として関係機関による**検討会を実施**。令和2年度は2回の検討会を実施し、**総合啓開の連携・調整方法等**について検討を行った。
- 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県が公表した津波浸水想定を踏まえた「**中部管内排水計画（チュウブ・ハイドロポンプ作戦）**」策定に向けた検討を行った。



【総合啓開対象エリア（濃尾平野）】

## 9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

幹事機関：中部管区警察局

「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

### ◆令和2年度の成果

- 令和2年度中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練（R2.9.1）を実施し、**D i M A P S**、**防災ヘリ**、**C a r - S A T**及び**ドローン**等を活用した**情報集約**や**他機関との情報（映像）共有等連携**の確認を行った。
- 中部管区広域緊急援助隊合同訓練（R2.11.26）では、**感染症対策に配慮した災害派遣を見据え**、**大雨や台風を起因とした風水害に対する災害対応能力の向上**及び**関係機関・団体との連携強化**を図った。



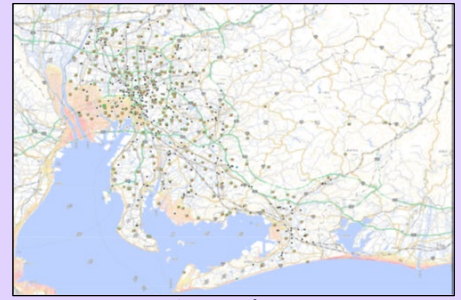
【中部管区広域緊急援助隊合同訓練】



## 「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

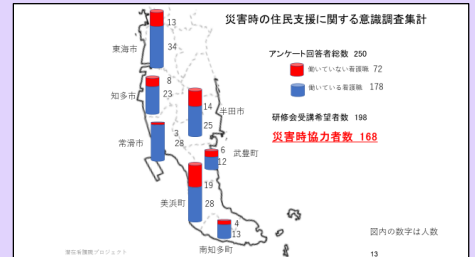
## ◆令和2年度の成果

- ・南海トラフ地震臨時情報、気象災害における**保健医療福祉対応のあり方**を検討するため、医療機関と福祉施設等を組み込んだ**ハザードマップの作成**を検討しており、作成に向けて各医療福祉施設に「耐震化の状況」「食料・医療品備蓄状況」等の実態の調査を行った。
- ・**潜在看護職を活用**した新たな市域包括ケアと災害にも強い地域ネットワークを築く調査・研究事業として、災害時に協力を仰ぐことのできる潜在看護職者を確保するため、知多半島を対象に**潜在看護職者に関する意識調査等**を行った。



【ハザードマップイメージ】

(一般有床医療機関、社会福祉施設を組み込み)



【災害時の住民支援に関する意識調査集計】

## 11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

## 事務局：中部地方整備局

## 「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

## ◆令和2年度の成果

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、**早期に広範な被災状況を正確に把握**することが、その後の災害体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災ヘリコプター等の活用の有用性が認識されている。

そこで、各機関が保有する**ヘリ等からの映像の情報伝達・情報共有体制**について確認することを目的に、南海トラフ地震等の大規模災害発生時を想定した、初動時のヘリによる映像共有訓練を行い、防災ヘリを所有している関係機関との映像伝送について、**全参加機関ともに安定して映像を共有できる**ことを確認した。



【中部地方整備局ヘリコプター（まんなか号）】



【ヘリによる情報伝達等訓練の様子】

# 第12回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 開催報告

「第12回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」を5月20日に開催し、各機関から昨年度の取組報告や令和3年度の活動計画について報告いただき、連携体制をより強固なものとししました。戦略会議設立から10年目となる今年度は、これまで進めてきた南海トラフ地震への事前防災、発災後の初動対応及び復旧復興等の取り組みを振り返り「点検」とともに、各課題に対する実効性を防災訓練などを通じて「検証」する予定です。

## < 開催概要 >

- 開催日時：令和3年5月20日（木）  
10:00～11:30
- 会議形式：Web会議
- 参加者数：96構成員、180名

## < 会議内容 >

- 令和2年度の戦略会議の取り組み状況について報告
- 中部圏地震防災基本戦略の改訂案や「令和3年度活動計画（案）」について審議
- 内閣府から南海トラフ地震の多彩な発生形態に備えた防災対応の検討について報告
- 情報提供
  - ・『SIPの災害時地下水利用について』（東京大学大学院 沖教授）
  - ・『民放4社ヘリコプター共同取材「名古屋モデル」』（名古屋テレビ）
  - ・『東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言』（中部経済連合会）
  - ・『災害対策基本法等の一部改正について』（内閣府）



会議の様子（Web会議）



中部地方整備局  
堀田 治 局長



名古屋都市センター  
奥野 信宏 センター長

## < 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議での主な取り組み >

- 救出救助・総合啓開分科会では「道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応（救出救助関係機関との連携）」などについて検討を行っています。



分科会の様子



応援要請の流れ

- 総合啓開（道路啓開、航空路啓開、排水対策）として連携・調整が重要となる濃尾平野をモデル地区として検討を行っています。

# 中部圏地震防災基本戦略 第三次改訂(令和3年5月)

## 改訂概要

東日本大震災の発生（平成23年3月11日）

「中部圏地震防災基本戦略（中間とりまとめ）」  
(平成23年12月27日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略（最終とりまとめ）」  
(平成24年11月5日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略（第一次改訂）」  
(平成26年5月 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略（第二次改訂）」  
(平成29年5月 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略（第三次改訂）」  
(令和3年5月 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議)

### < 改訂のポイント >

- 「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更内容を反映
- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の改定内容を反映
- 「防災基本計画」の修正内容の反映
- 「国土強靱化基本計画」の見直し内容を反映
- 「連携課題」の進捗を反映
- 連携課題の見直しに伴い「優先的に取り組む検討項目」の追加

### < 基本戦略の趣旨 >

3連動地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的観点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示す

- 「南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和元年5月変更 中央防災会議）」
- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成29年6月改定、令和元年5月改定、令和2年5月改定 中央防災会議幹事会）
- 「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】」（平成31年3月、令和元年5月（一部改訂） 内閣府）
- 「防災基本計画」（令和元年5月修正、令和2年5月修正 中央防災会議）
- 「国土強靱化基本計画」（平成30年12月見直し 国土強靱化推進本部）
- 「国土強靱化年次計画2020」（令和2年6月 国土強靱化推進本部）

### 広域受援計画

- 「長野県広域受援計画」（平成31年3月策定 長野県）
- 「岐阜県災害時広域受援計画」（令和2年3月改訂 岐阜県）
- 「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」（平成29年12月改定 静岡県）
- 「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」（平成31年3月改定 愛知県）
- 「三重県広域受援計画」（令和2年3月修正 三重県）

### 地域防災計画

- 「長野県地域防災計画」（令和2年3月修正 長野県）
- 「岐阜県地域防災計画」（令和2年5月修正 岐阜県）
- 「静岡県地域防災計画」（令和2年7月修正 静岡県）
- 「愛知県地域防災計画」（令和2年7月修正 愛知県）
- 「三重県地域防災計画」（令和2年3月修正 三重県）

### 国土強靱化地域計画

- 「第2期岐阜県強靱化計画」（令和2年3月策定 岐阜県）
- 「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域戦略計画）」（令和2年3月改定 静岡県）
- 「愛知県地域強靱化計画」（令和2年3月改訂 愛知県）
- 「三重県国土強靱化地域計画」（令和2年10月改訂 三重県）
- 「名古屋市地域強靱化計画」（令和2年12月改定 名古屋市）

<令和2年度まで>

## 優先的（継続的）に取り組む連携課題

- ・7つの優先的に取り組む連携課題
- ・2つの継続的に取り組む連携課題
- ・その他関係機関が連携した取り組み

毎年、戦略会議本会議  
においてフォローアップ  
(資料配布のみ)

## 中部圏地震防災基本戦略 (各段階・分野毎の詳細な検討事項等)

<見直し後 令和3年度から>

11の連携課題にて取り組む具体項目の中から選定  
※「優先的に取り組む検討項目」を設定しない課題も有

11の連携課題を並列化

**【新設】  
優先的に取り組む検討項目**

毎年、戦略会議本会議  
においてフォローアップ  
(取り組みを発表)

基本戦略の改訂【第三次改訂】

11の連携課題

毎年、戦略会議本会議  
においてフォローアップ  
(資料配布のみ)

## 中部圏地震防災基本戦略 (各段階・分野毎の詳細な検討事項等)

## 優先的に取り組む検討項目

### ● 11の連携課題

被害の最小化に向けた 事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の 実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧. 防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩. 初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪. 大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

※その時々的情勢に応じて、**適宜（年度毎に）、  
検討項目の追加・更新を行う**ことを想定

### ● 優先的に取り組む検討項目

◎ **地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築**

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。令和元年東日本台風（長野県）を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証、随時見直し。
- 目標達成期間： 4年

◎ **濃尾平野を対象とした総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水対策計画）の連携・調整方法の検討**

- 関連課題： ⑧ 中部地方整備局
- 概要・目標： 分割エリアにおける総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水対策計画）のタイムラインを作成の上、必要となる連携調整事項を抽出し、効果的、効率的な連携調整方法の検討を進める。
- 目標達成期間： 1年

◎ **南海トラフ地震臨時情報、気象災害における保健医療福祉対応のあり方の検討**

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 東海4県下の医療施設、福祉施設の被害予測を把握するハザードマップを作成し、関係機関が参加して対応方針・運用方法を検証する。
- 目標達成期間： 1年

◎ **総合啓開と救出救助活動の連携強化**

- 関連課題： ②④⑧⑩ 救出救助・総合啓開分科会
- 概要・目標： 啓開等作業中の救出救助機関との連携について整理し、関係機関で共有する。また、その検証や関係者への周知のための演習・勉強会等を実施する。
- 目標達成期間： 1年

# 令和3年度活動計画

## 優先的に取り組む検討項目

### ◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

#### ○ 概要・目標

- ・中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。
- ・令和元年東日本台風（長野県）を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。

○ 目標期間：4年

### ◎ 濃尾平野を対象とした総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水対策）の連携・調整方法の検討

#### ○ 概要・目標

- ・分割エリアにおける総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水対策）のタイムラインを作成の上、必要となる連携調整事項を抽出し、効果的、効率的な連携調整方法の検討を進める。

○ 目標期間：1年

### ◎ 南海トラフ地震臨時情報、気象災害における保健医療福祉対応のあり方の検討

#### ○ 概要・目標

- ・東海4県下の医療施設、福祉施設の被害予測を把握するハザードマップを作成し、関係機関が参加して対応方針・運用方法を検証する。

○ 目標期間：1年

### ◎ 総合啓開と救出救助活動の連携強化

#### ○ 概要・目標

- ・啓開等作業中の救出救助機関との連携について整理し、関係機関で共有する。また、その検証や関係者への周知のための演習・勉強会等を実施する。

○ 目標期間：1年

## 継続的な取り組み

### ◎ 南海トラフ地震臨時情報への対応

- ・南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会等において、継続的に情報共有等を実施。

### ◎ 「南海トラフ地震事態想定とリスクの見える化」の具体化

- ・あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、インフラやライフラインの被災状況が社会経済活動に及ぼすダメージについて、産業関連の視点で「事態想定」として整理し、周知を実施。

### ◎ 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練への参加

- ・実施時期：令和3年9月（予定）
- ・参加機関：中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会（南海トラフ地震対策中部圏戦略会議も加盟）

# 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的に、令和元年7月に「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」を発足した。

## <中部連絡会の開催状況>

- ・第1回：令和元年7月24日(水) 中部連絡会設立、先進事例の紹介 外
- ・第2回：令和元年9月13日(金) 各県の進捗状況の共有 外
- ・第3回：令和元年10月25日(金) 各県の進捗状況の共有 外
- ・第4回：令和元年12月20日(金) 各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
- ・第5回：令和2年3月11日(水) 各県、ライフライン関係のR1検討状況の共有 外  
※第5回は、新型コロナウイルス感染症の関係で資料送付のみ
- ・第6回：令和2年12月14日(月) 各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
- ・第7回：令和3年3月18日(木) 各県の進捗状況の共有 外



第7回中部連絡会(web会議)の様子 (R3.3.18)

## ◆中部連絡会構成員◆

- <学識者>** 静岡大学 防災総合センター長 岩田 孝仁  
愛知工業大学 地域防災研究センター長 横田 崇  
名古屋大学 減災連携研究センター長 福和 伸夫  
名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授 新井 伸夫
- <行政>** 東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、名古屋地方気象台
- <自治体>** 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市
- <経済界>** 一般社団法人中部経済連合会
- <事務局>** 内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(事務局：中部地方整備局)、  
あいち・なごや強靱化共創センター

### 学識者



岩田センター長



横田センター長



福和センター長



新井特任教授

# 令和2年度 中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練

## ●訓練ポイント

- ・新規の情報ツールを取り入れ、発生から日没までの情報を確実に収集・集約するための訓練
- ・DiMAPSを活用した情報集約、WEB等の活用による感染症拡大防止に配慮した訓練

### 【訓練日時】

令和2年9月1日(火)  
9:30~12:00

### 【参加機関】

- ・中部地方整備局
- ・管内全事務所
- ・中部運輸局
- ・国土地理院
- ・第四管区海上保安部
- ・陸上自衛隊第10師団
- ・中部管区警察局
- ・愛知県
- ・三重県

### 【訓練内容】

- 1) 情報収集及び各部連携訓練
  - ・初動対応訓練(30分ルール報告及び体制報告ツール活用)
  - ・DiMAPSを活用した情報集約、情報共有
  - ・防災ヘリによる被災情報収集(まんなか号、民間ヘリ)
  - ・Car-SAT、ドローンを活用した被災情報収集
- 2) 関係機関との情報共有連携訓練
  - ・他機関との連携(愛知県、三重県、国土地理院、中部運輸局)
  - ・協定団体への支援要請(協定団体、業界TEC)
  - ・他機関とのヘリ映像共有(陸自、警察、海保、愛知県)



訓練状況



DiMAPSを活用した情報集約



他機関とのヘリ映像共有



他機関との情報共有  
(愛知県知事とのWEB会議)

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から南海トラフ地震防災推進連絡会議の各構成機関と連携した現地実動訓練は実施せず、コロナ禍での本部運営について、新たな防災情報ツールを活用し、確実な情報収集・共有を目的とした訓練を実施した。

# 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

## ◎ 構成員

### 【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授  
奥野 信宏 名古屋都市センター長  
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授  
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授  
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授  
林 拙郎 三重大学 名誉教授  
林 良嗣 中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター教授  
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授  
平松 晋也 信州大学 農学部教授  
福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授  
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授  
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授  
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

### 【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察庁  
関東管区警察庁  
東海総合通信局  
信越総合通信局  
東海財務局  
関東財務局  
名古屋税関  
名古屋国税局  
関東信越国税局  
東海北陸厚生局  
関東信越厚生局  
東海農政局  
関東農政局  
中部森林管理局  
中部経済産業局  
近畿経済産業局  
関東経済産業局  
中部近畿産業保安監督部  
関東東北産業保安監督部  
中部地方整備局  
中部運輸局  
北陸信越運輸局  
大阪航空局  
東京航空局  
国土地理院中部地方測量部  
名古屋地方気象台  
第四管区海上保安本部  
中部地方環境事務所  
陸上自衛隊第1師団  
陸上自衛隊第12旅団  
陸上自衛隊第10師団  
海上自衛隊横須賀地方総監部  
航空自衛隊中部航空方面隊  
航空自衛隊第1輸送航空隊  
中部管区行政評価局  
名古屋法務局

### 【地方公共団体等】13機関

長野県  
岐阜県  
静岡県  
愛知県  
三重県  
名古屋市  
静岡市  
浜松市  
長野県警察本部  
岐阜県警察本部  
静岡県警察本部  
愛知県警察本部  
三重県警察本部

### 【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会  
東海商工会議所連合会  
一般社団法人長野県商工会議所連合会  
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

### 【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防協会 東海支部  
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会  
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会  
名古屋港管理組合  
四日市港管理組合  
日本赤十字社 長野県支部  
日本赤十字社 岐阜県支部  
日本赤十字社 静岡県支部  
日本赤十字社 愛知県支部  
日本赤十字社 三重県支部  
日本銀行 名古屋支店  
独立行政法人水資源機構 中部支社  
中日本高速道路株式会社 名古屋支社  
中日本高速道路株式会社 東京支社  
名古屋高速道路公社  
独立行政法人都市再生機構 中部支社  
中部電力株式会社  
東京電力ホールディングス株式会社  
関西電力送配電株式会社  
名古屋鉄道株式会社  
近畿日本鉄道株式会社  
日本貨物鉄道株式会社 東海支社  
中部国際空港株式会社  
西日本電信電話株式会社 東海事業本部  
東日本電信電話株式会社 長野支店  
株式会社NTTドコモ 東海支社  
ソフトバンク株式会社  
KDDI株式会社  
東邦ガス株式会社  
中部地区エルピーガス連合会  
一般社団法人静岡県エルピーガス協会  
一般社団法人長野県エルピーガス協会  
一般社団法人長野県建設業協会  
一般社団法人岐阜県建設業協会  
一般社団法人静岡県建設業協会  
一般社団法人愛知県建設業協会  
一般社団法人三重県建設業協会  
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部  
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部  
中部港湾空港建設協会連合会  
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部  
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部  
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部  
一般社団法人日本橋梁建設協会  
一般社団法人建設コンサルタント協会 中部支部  
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部  
一般社団法人日本理立測量協会 中部支部  
一般社団法人日本潜水協会  
一般社団法人港湾技術コンサルタント協会  
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会  
一般社団法人中部地質調査業協会  
一般社団法人海洋調査協会  
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部  
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部  
中部ブロックDMAT連絡協議会  
全国浸業協会 東海支部  
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会  
公益財団法人日本測量調査技術協会  
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

### 【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局  
株式会社CBCテレビ  
名古屋テレビ放送株式会社  
東海テレビ放送株式会社  
中京テレビ放送株式会社  
株式会社岐阜放送  
株式会社テレビ静岡  
株式会社静岡第一テレビ  
株式会社静岡朝日テレビ  
三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R3.4.1現在)

### 写真について

- 表紙背景  
令和元年度ヘリによる情報伝達訓練
- 表紙左上、裏表紙背景  
2011年東日本大震災(写真提供：東北地方整備局)
- 表紙左下  
1944年昭和東南海地震 尾鷲港の被災状況
- 表紙右上 清龍丸
- 表紙右下 TEC-FORCE(2017)

### 問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局

(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎 2号館

防災室 運用企画係 (TEL: 052-953-8357)

(旧: 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)